

入札説明書

地方独立行政法人奈良県立病院機構が調達する物件に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。下記の事項の記載内容等に疑義がある場合は、下記5の(3)に掲げる者の説明を求めることができます。

1. 公告日

令和7年3月12日(水)

2. 競争入札に付する事項

(1) 入札物件

地方独立行政法人奈良県立病院機構が加入する建物火災保険

(2) 保険契約内容

「建物火災保険仕様書」のとおり

(3) 保険期間

令和7年4月1日午後4時から令和8年4月1日午後4時まで(1年間)

3. 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)から(6)のいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 保険業法(平成7年法律第105号)に基づく損害保険業の免許を受けている者、または、上記免許を受けている取扱い保険会社の保険を提供できる代理店であること。
- (2) 入札公告日時点において、スタンダード&プアーズ(S&P)社による保険財務力格付けで「A-」以上、または、ムーディーズ社による保険財務力格付けで「A3」以上を取得している者であること。または、上記条件を満たしている取扱い保険会社の保険を提供できる代理店であること。
- (3) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条第1項及び第2項の規定に該当しない者であること。
- (4) 入札日時点で、物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)による奈良県競争入札参加資格者で、営業種目が「Q7諸サービス」の「損害保険業」または「その他サービス」で登録をしている者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に入札参加資格審査の申請を行ってください。

〒630-8501

奈良市登大路町30番地

奈良県会計局総務課調達契約係(奈良県庁主棟1階)

電話番号(直通) 0742-27-8908

- (5) 入札日時点で、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- (6) 次に掲げる(ア)から(カ)のいずれの要件にも該当しないものであること。
 - (ア) 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以

下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)である。

- (イ) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
- (ウ) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
- (オ) (ウ)及び(エ)に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- (カ) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。)に当たって、その相手方が(ア)から(オ)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と購入契約を締結している。

4. 入札参加資格等の確認

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類(以下「入札参加資格確認申請書等」といいます。)を、次に示すとおり提出し、入札参加資格の承認を受けなければなりません。

なお、当法人から、提出書類等の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

提出書類

- ①競争入札参加資格確認申請書(様式1)
- ②保険業法第3条第5項に規定する損害保険業免許の写し
- ③奈良県入札参加資格の写し
- ④契約履行実績証明書(様式5)

提出部数

各1部

提出期日

令和7年3月17日(月)午後5時まで

提出先

〒630-8581

奈良県奈良市七条西町2丁目897-5(奈良県総合医療センター内)

地方独立行政法人奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課 経営係

メールアドレス: honbu@nara-pho.jp

提出方法

郵便またはEメールでの提出とします。郵送の場合は、簡易書留郵便により上記提出期日までに必着させてください。

- (2) 上記(1)により提出された入札参加資格確認申請書等に基づく入札参加資格の適否については、令和7年3月19日(水)までにEメールにより通知します。
- (3) 入札参加資格確認申請書等に基づき入札参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は入札に参加することはできません。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所

日時: 令和7年3月27日(木) 午後2時

場所：奈良県奈良市七条西町2丁目897-5 奈良県総合医療センター
教育研修棟3階 会議室3

(2) 入札書の提出（郵送による入札の場合）

日時：令和7年3月26日（水） 17時必着

提出先：〒630-8581

奈良県奈良市七条西町2丁目897-5（奈良県総合医療センター内）

地方独立行政法人奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課 経営係

(3) 契約担当課及び問い合わせ先

〒630-8581

奈良県奈良市七条西町2丁目897-5（奈良県総合医療センター内）

地方独立行政法人奈良県立病院機構 法人本部事務局 法人経営課 経営係

電話番号 0742-81-3400

メールアドレス：honbu@nara-pho.jp

(4) 入札に関する説明

入札説明会は行いません。入札に参加しようとする者は、ホームページもしくは、上記（3）に記載の契約担当課にて、入札説明書及び仕様書を受け取るものとします。

交付期間：公告日から令和7年3月17日（月）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで。）

(5) 仕様書等に関する質問

入札説明書、仕様書等交付書類の内容に関して質問がある場合は、上記（3）に記載の契約担当課へ質問書（様式4）をEメールで送信してください。なお、送信後は、必ず電話にて送信した旨をご連絡ください。

質問期間：令和7年3月17日（月）午後5時まで

回答：令和7年3月19日（水）までに、入札説明書等の交付を受けた者すべてに対しEメールにより回答します。

6. 入札方法

(1) 入札者は所定の入札書（様式2）を作成し、封をした上、所定の日時及び場所に入札してください。記載については、別紙入札書記入例のとおりです。入札は、再入札となる場合がありますので、入札書及び封筒は2枚用意してください。

(2) 代理人をもって入札する場合は、委任状（様式3）を入札と同時に提出してください。記載については、別紙委任状記入例のとおりです。

(3) 郵送による入札を行う場合、入札書は、指定の入札書（様式2）に必要とする事項を記載し、上記第5の（2）で指定する日時までに書留郵便により郵送すること。

(4) 入札書を郵送（書留郵便に限る。）する際は、二重封筒とし、入札書を中封筒に密封のうえ、当該中封筒及び外封筒に次のア、イに掲げた事項を記載し、期限必着となるよう送付すること。

ア 氏名（法人にあたっては、商号または名称）

イ 件名：3月27日開札「奈良県立病院機構が加入する建物火災保険」入札書在中

(5) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

7. 入札の無効

公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第8条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効

とします。

8. 落札者の決定方法等

- (1) 開札は、入札執行事務に関係ない職員を立ち合わせて開札を行います。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目)の入札を行う場合があります。この場合であっても、入札執行回数は初度(1回目)を含め、2回を限度とします。再入札を行うこととなった際に、初度入札に係る入札書のみ用意されているときは、再入札を辞退したものとします。
- (3) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。
- (4) 再度の入札をしても落札者がいないときは、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第23条第1項第5号の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。

9. 契約保証金等

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 入札保証金
一般競争入札に参加しようとする者は、入札金額の100分の5に相当する額以上の入札保証金を入札の際に納付するものとします。ただし、入札の参加者が地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規定第5条第1項各号に該当する者であるときは、入札保証金を免除します。
- (3) 契約保証金
契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。
ただし、契約の相手方が地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第27条第1項ただし書の規定(保険会社との間に地方独立行政法人奈良県立病院機構を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去2年間に国、地方公共団体又は独立行政法人と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者等)に該当する場合は免除します。
なお、契約履行実績の証明について、契約締結時には、契約履行実績証明書(様式5)及び契約書の写し(契約相手方による契約実績を証する書類でも可)を提出する必要があります。

10. 契約書作成の要否等

- (1) 契約書作成を要します。ただし、落札者所定の保険契約申込書により作成した保険証券及び保険約款をもって契約書とします。
- (2) 上記9の(3)で示す契約保証金については、契約締結日までに当法人の指定する方法により納付してください。
なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

11. 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (ア) 落札者の役員等が暴力団員であるとき。

- (イ) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (ウ) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (エ) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (オ) (ウ)及び(エ)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (カ) この契約に係る購入契約等に当たって、その相手方が(ア)から(オ)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (キ) この契約に係る購入契約等に当たって、(ア)から(オ)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(カ)に該当する場合を除きます。）において、当法人が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

1 2. 契約の解除

契約締結後、契約者について上記1 1の（ア）から（キ）までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当法人に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお上記1 1の（ア）、（ウ）、（エ）及び（オ）中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

1 3. 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

1 4. 調達手続の停止等

- (1) この調達に関する苦情申立てに係る処理手続において、契約締結若しくは執行を停止し、又は解除する場合があります。
- (2) 落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格を失ったり又は入札参加停止の措置を受けた場合は契約を締結しません。

1 5. 交付書類

- (1) 入札説明書
 - ① 競争入札参加資格確認申請書（様式1）
 - ② 入札書（様式2）
 - ③ 入札書 記入例
 - ④ 委任状（様式3）
 - ⑤ 質問書（様式4）
 - ⑥ 契約履行実績証明書（様式5）
 - ⑦ 契約履行実績証明書 記入例
- (2) 仕様書
 - ① 建物火災保険仕様書

